

平成26年分収支報告書に係る政治資金監査報告書 (都道府県選管分)の記載内容等に関する調査の概要

1. 調査の目的

政治資金監査報告書の記載内容等を確認し、政治資金監査マニュアルに基づく政治資金監査の実施状況等について把握するとともに、当委員会として必要な対応に係る検討に資するものとする。

2. 主な調査項目

- 政治資金監査報告書の記載内容について
(例) 政治資金監査マニュアルの記載例とは異なる記載であったとして指摘する事項はあったか。
- 収支報告書及び収支報告書と併せて提出する書類について
(例) 収支報告書の「支出」に関する箇所について、金額の不整合(計算誤り、表間不突合等)以外に不備等を指摘する事項はあったか。
- 収支報告書の提出後に生じた事情とその対応について
(例) 収支報告書提出後に、収支報告書の支出の内容を訂正した政治団体はあったか。
- 少額領収書等の写しの開示制度について
(例) 公序良俗違反と認められ、不開示決定されたものはあったか。

3. 調査スケジュール(予定)

平成27年10月上旬頃 (第3回委員会後)	都道府県選管へ照会
平成27年12月下旬頃	都道府県選管からの回答期限
平成28年2月以降	調査結果の委員会への報告

4. 前回調査からの変更点(別紙)

登録政治資金監査人に対する個別の指導・助言の取組を踏まえ、同取組と重複する箇所(政治資金監査報告書等の記載内容の不備等の有無)を見直し。